

# 経済日誌

9月

P = ポイント

国	内	県	内
1日	<b>4～6月期法人企業統計、全産業経常利益46%減</b> 財務省は4～6月期の法人企業統計を発表。金融・保険業を除く全産業の経常利益が前年同月比46.6%減と5四半期連続でマイナス。4月の緊急事態宣言が影響した。	1日	<b>2020年度7月末、高校新卒者求人倍率1.30倍</b> 宮崎労働局は2021年3月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況(7月末)を発表。高校新卒者の求人倍率は前年同月比0.28P減の1.30倍。
1日	<b>7月有効求人倍率、6年3カ月ぶり低水準</b> 7月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.03P低下の1.08倍と6年3カ月ぶりの低水準。新型コロナウイルス感染拡大の影響から厳しい雇用情勢が続く。	1日	<b>川南町、デジタル地域通貨「トロン」発行</b> 川南町はデジタル地域通貨「トロン」を発行開始。国の「マイナポイント」事業と連動させ、マイナンバーカードの普及や落ち込んだ地域経済の活性化を図る。
7日	<b>7月景気動向一致指数、前月比1.8P上昇</b> 内閣府による7月の景気動向指数(速報値、2015年=100)で、一致指数は76.2と前月比1.8P上昇。2カ月連続で上昇したが、景気の基調判断は12カ月連続の悪化。	2日	<b>都城市のセンター・シティ、複合施設2022年開業目指す</b> 都城市中心部(都城大丸跡地)に高級ホテルを核とした民間複合施設を計画する圏センター・シティは、事業計画の規模を縮小し2021年2月に着工、22年4月開業を目指す。
16日	<b>菅内閣発足</b> 衆参両院の本会議で第99代の首相に菅義偉氏が選出され、菅内閣が発足。菅首相は「国民のために働く内閣」をつくるとして、行政の縦割りなどを打破し、規制改革へ取り組む。	3日	<b>高千穂町営「高千穂の湯」、今年度内で閉館</b> 高千穂町は町営の公衆浴場2施設のうち同町三田井にある「高千穂の湯」を今年度内に閉館する。新型コロナウイルスの影響もあり、経営の効率化を図る。
18日	<b>「Go To トラベル」、東京発着予約開始</b> 「Go To トラベル」の補助適用となる10月1日からの東京発着旅行商品予約販売が開始。新型コロナウイルス感染再拡大で10月1日に解禁できない場合、キャンセル費用は国が補償。	8日	<b>日南市飫肥地区歴史的建造物、民間利活用</b> JR九州や日本航空などが参加する共同事業体は、日南市飫肥地区市有の歴史的建造物(小村寿太郎生家や武家屋敷など5件)について宿泊施設などとして利活用。
18日	<b>8月訪日客数、前年同月比99.7%減の8,700人</b> 日本政府観光局によると、8月の訪日客数(推計値)は前年同月比99.7%減の8,700人。新型コロナウイルスの影響から多くの国で渡航制限等が続いていることが要因。	11日	<b>県観光協会、「県民向け県内日帰りバスツアー」販売</b> 県観光協会は落ち込んだ旅行需要の回復と県民による県内魅力再発見を促すため、県民向け「県内日帰りバスツアー」の販売を開始。県の「旅して応援！旅行商品造成等支援事業」の一環。
18日	<b>8月消費者物価指数、3カ月ぶり下落</b> 8月の全国消費者物価指数(CPI、2015年=100)は、生鮮食料品を除く総合指数が101.3と前年同月比0.4%低下し、3カ月ぶりの下落。「Go To トラベル」での宿泊料下落が下押しした。	14日	<b>高千穂あまてらす鉄道、客車2両編成で運行開始</b> 高千穂町の観光資源である高千穂あまてらす鉄道は、客車をこれまでの1両から2両に増やし運行を開始。秋の行楽シーズンを迎え、同鉄道は乗客数の増加に期待。
24日	<b>ふるさと納税、10月から1年間1,786自治体が参加</b> 総務省は地方税法に基づき、ふるさと納税の対象となる1,786の地方団体を指定。指定対象期間は2020年10月1日～2021年9月30日の1年間。	24日	<b>JR九州、「アミュプラザみやざき」開業で割引きっぷ販売</b> JR九州は「アミュプラザみやざき」の開業(11月20日)に合わせ、乗車券と千円分のショッピングチケット引換券がセットになった割引きっぷを10月20日から販売開始。
24日	<b>9月月例経済報告、景気判断「持ち直しの動き」維持</b> 内閣府による9月の月例経済報告では、景気を「このところ持ち直しの動きがみられる」との判断を維持。先行きについても持ち直しの動きが続くことに期待。	28日	<b>西都市商工会議所、市街地活性化拠点施設開所</b> 西都市商工会議所は市街地再生へ向けた機能を幅広く担う市街地活性化拠点施設「まちづくり西都 ココカラ」を開所。イベント開催のサポートなどを行う。
29日	<b>2020年全国基準地価、全用途平均3年ぶり下落</b> 国土交通省が発表した2020年全国の基準地価(7月1日時点)は、全用途平均で前年比0.6%減と3年ぶりの下落。新型コロナウイルス感染拡大が押し下げ要因。	28日	<b>県、公共交通利用促進キャンペーン実施へ</b> 県は10月から本県への帰郷や県外旅行を対象とした公共交通利用促進キャンペーンを順次開始する。本県発着のバスや鉄道などを対象に運賃割引などを行う。